

### A I 等を活用した仕事の進め方改革

現状	課題（他県事例）
<p>○多様な働き方、進め方</p> <p>&lt; A I、R P A &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省研究会が、出生数の減少に伴い、公的部門と民間部門で少ない労働力を分かち合う必要があることから、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できるよう、定型業務などは A I や R P A によって自動処理するスマート自治体への転換を提言 (総務省「自治体戦略 2 0 4 0 構想研究会第二次報告書」H30. 7)</li> <li>・自治体の業務システムの標準化、業務効率化のため、平成 32 年度末までに 300 地域で A I、R P A 等の革新的ビッグデータ処理技術を活用する目標を設定 (日本経済再生本部「未来投資戦略 2 0 1 8」H30. 6)</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>AI(Artificial Intelligence : 人工知能)</p> <p>コンピュータが人間と同様の知能を実現するための基礎技術で、大量のデータから自動的に特徴や傾向を学習し、解析を行う技術</p> <p>RPA (Robotic Process Automation : ロボティック・プロセス・オートメーション)</p> <p>画面上のアプリケーション、システム画面を識別し、人間と同じように操作を行うことができるソフトウェア。事前に設定された実行手順に従って動作する。</p> </div> <p>&lt; サテライトオフィス &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 つの合同庁舎（奥越、敦賀、若狭）で H30. 1 から試行導入 (H30. 10 末現在: 延べ 2 9 件利用)</li> </ul> <p>&lt; 超過勤務の縮減 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全庁一斉消灯退庁日（ライトダウンデー）を月 3 回実施</li> <li>・ 各部企画幹による推進会議において、超過勤務の状況を共有し、業務分担の見直し、相互応援を実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務効率化、利便性向上などの観点から A I 等の新しい技術の効果的な活用の検討が必要</li> </ul> <p>(他県例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 知事の定例記者会見の会見録を音声データから自動文字化 A I による要約サービス提供</li> <li>・ 公用車にスマホを搭載し、路面画像を集め、道路の損傷度を自動判定</li> <li>・ 子育てに関する質問について、L I N E で自動回答</li> <li>・ 市町村への照会メールや毎月の統計調査速報作成の自動化</li> <li>・ ふるさと納税に係る各種データ処理や入力を自動化</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産性向上、超過勤務時間縮減、ワークライフバランス推進のため、職員一人ひとりの働き方改革を進めていくことが必要</li> </ul> <p>(他県例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 5 都道府県がテレワーク(サテライトオフィス、モバイルワーク、在宅勤務のうち 1 つ以上)を実施</li> <li>・ 休息時間を最低 11 時間確保する勤務間インターバル制を試行</li> <li>・ 本庁と出先機関の打合せなどに W e b 会議を導入</li> </ul>